

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月18日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大都魚類株式会社
【英訳名】	DAITO GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加茂 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮澤 栄三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮澤 栄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は適格年金制度による退職給付制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。今般、平成24年3月期決算において制度変更後の退職給付引当金等を計上するにあたり、平成24年3月期第3四半期計上の「退職給付制度改定損367百万円」をはじめ退職給付に関する会計数値の見積もり計上額に間違いがあるとの指摘をあずさ監査法人より受けました。

当社の会計監査人は平成19年3月期までは新日本監査法人、その後あずさ監査法人に交代しておりますが、当社としては各決算において監査法人の監査を受けた上で適正である旨の監査報告書も受領しており、過年度の会計処理に誤りがあるとは認識しておりませんでした。

平成24年3月期期末決算にあたり社外専門家を交えて過年度の処理を検討した結果、子会社の吸収合併時の会計処理等により未認識退職給付債務の金額とその償却金額に適切な金額との差異が生じたため、退職給付引当金が不足している状態であると認識しました。あずさ監査法人と協議を重ねた上で、その不足額につき過年度訂正報告が必要との判断に至り、平成22年6月25日に提出した第64期有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

8 財政状態及び経営成績の分析

(2) 経営成績の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (百万円)	161,294	169,392	171,490	153,217	148,692
経常利益 (百万円)	573	673	550	266	226
当期純利益 (百万円)	261	459	128	68	122
純資産額 (百万円)	12,691	12,722	12,655	12,396	12,386
総資産額 (百万円)	33,976	35,881	32,900	33,324	35,360
1株当たり純資産額 (円)	402.43	403.57	397.83	389.19	388.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.31	14.59	4.09	2.18	3.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	35.5	38.1	36.8	34.6
自己資本利益率 (%)	2.1	3.6	1.0	0.6	1.0
株価収益率 (倍)	33.8	17.3	42.5	42.2	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,181	735	4,731	3,720	955
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,194	526	168	115	1
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,891	1,409	4,382	3,093	1,560
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,525	3,672	3,853	3,341	3,948
従業員数 (名)	352	341	349	344	332
[外、平均臨時雇用者数]	[68]	[83]	[87]	[97]	[112]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第60期 平成18年 3 月	第61期 平成19年 3 月	第62期 平成20年 3 月	第63期 平成21年 3 月	第64期 平成22年 3 月
売上高 (百万円)	146,208	154,369	148,852	132,296	130,581
経常利益 (百万円)	504	601	410	148	161
当期純利益 (百万円)	251	400	101	32	88
資本金 (百万円)	2,628	2,628	2,628	2,628	2,628
発行済株式総数 (株)	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740
純資産額 (百万円)	12,565	12,544	12,328	12,028	11,965
総資産額 (百万円)	32,304	34,193	31,073	31,421	33,306
1 株当たり純資産額 (円)	398.44	397.95	391.18	381.81	379.84
1 株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	7.97	12.69	3.21	1.02	2.81
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	36.7	39.7	38.3	35.9
自己資本利益率 (%)	2.0	3.2	0.8	0.3	0.7
株価収益率 (倍)	35.2	19.9	54.2	90.2	44.5
配当性向 (%)	62.7	39.4	155.8	490.2	177.9
従業員数 (名)	274	260	258	245	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(訂正後)

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高 (百万円)	161,294	169,392	171,490	153,217	148,692
経常利益 (百万円)	374	565	529	147	159
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	144	454	116	1	83
純資産額 (百万円)	12,564	12,589	12,510	12,181	12,132
総資産額 (百万円)	34,028	35,972	32,999	33,471	35,534
1株当たり純資産額 (円)	398.42	399.37	393.24	382.37	380.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	4.58	14.41	3.70	0.06	2.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	35.0	37.6	36.0	33.7
自己資本利益率 (%)	1.1	3.6	0.9	0.0	0.7
株価収益率 (倍)	61.4	17.5	47.0	-	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,181	735	4,731	3,720	955
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,194	526	168	115	1
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,891	1,409	4,382	3,093	1,560
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,525	3,672	3,853	3,341	3,948
従業員数 (名)	352	341	349	344	332
[外、平均臨時雇用者数]	[68]	[83]	[87]	[97]	[112]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第60期 平成18年 3 月	第61期 平成19年 3 月	第62期 平成20年 3 月	第63期 平成21年 3 月	第64期 平成22年 3 月
売上高 (百万円)	146,208	154,369	148,852	132,296	130,581
経常利益 (百万円)	306	493	389	29	95
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	133	394	88	38	49
資本金 (百万円)	2,628	2,628	2,628	2,628	2,628
発行済株式総数 (株)	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740
純資産額 (百万円)	12,438	12,412	12,184	11,813	11,711
総資産額 (百万円)	32,356	34,284	31,172	31,568	33,481
1 株当たり純資産額 (円)	394.43	393.75	386.60	374.99	371.77
1 株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額() (円)	4.24	12.51	2.82	1.21	1.57
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	36.2	39.1	37.4	35.0
自己資本利益率 (%)	1.1	3.2	0.7	0.3	0.4
株価収益率 (倍)	66.3	20.1	61.7	-	79.6
配当性向 (%)	117.9	39.9	177.3	-	318.5
従業員数 (名)	274	260	258	245	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

～前略～

このような状況下で、当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,486億92百万円となり、前連結会計年度に比べ3.0%の減収となりました。収益につきましても、売上総利益は80億79百万円と若干の減益になり、販売費および一般管理費が0.9%増加したために、営業利益は2億34百万円となり23.5%の減益となりました。営業外損益では、金融収支が好転しましたが、経常利益は2億26百万円となり15.2%の減益となりました。特別損益では、特別利益に工事負担金等受入額等26百万円、特別損失に割増退職金等16百万円を計上いたしましたが、法人税等が減少したことにより、当期純利益は1億22百万円と78.4%の増益となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[水産物卸売業]

取扱数量は17万6千トンと2.7%増加しましたが、マグロをはじめとする主力の商材の単価の下落があり、売上高は1,369億90百万円となり、2.1%の減収となりました。かかる状況の中、経費の節減に努めましたが、営業利益は47百万円となり31.5%の減益となりました。

～後略～

(訂正後)

～前略～

このような状況下で、当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,486億92百万円となり、前連結会計年度に比べ3.0%の減収となりました。収益につきましても、売上総利益は80億79百万円と若干の減益になり、販売費および一般管理費が0.2%増加したために、営業利益は1億67百万円となり10.4%の減益となりました。営業外損益では、金融収支が好転し、経常利益は1億59百万円となり8.2%の増益となりました。特別損益では、特別利益に工事負担金等受入額等26百万円、特別損失に割増退職金等16百万円を計上いたしましたが、法人税等が減少したことにより、当期純利益は83百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[水産物卸売業]

取扱数量は17万6千トンと2.7%増加しましたが、マグロをはじめとする主力の商材の単価の下落があり、売上高は1,369億90百万円となり、2.1%の減収となりました。かかる状況の中、経費の節減に努めましたが、19百万円の営業損失になりました。

～後略～

8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

売上高が3.0%減少したことについては、主力である水産物卸売業において、売上数量は2.7%増加しましたが売上単価が4.7%低下したことによる2.1%の減収が主な原因となっております。全体では売上総利益率が若干上昇しましたが、販売費及び一般管理費が0.9%増加したため、営業利益は23.5%の減益となりました。

なお、事業の種類別の業績については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

(訂正後)

売上高が3.0%減少したことについては、主力である水産物卸売業において、売上数量は2.7%増加しましたが売上単価が4.7%低下したことによる2.1%の減収が主な原因となっております。全体では売上総利益率が若干上昇しましたが、販売費及び一般管理費が0.2%増加したため、営業利益は10.4%の減益となりました。

なお、事業の種類別の業績については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社では、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当についての剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、現在の経営環境は益々厳しく、今後もこの状況はしばらく続くものと思われませんが、安定配当を維持することを重視し、1株当たり5円の普通配当を実施いたしました。

なお、配当性向は177.9%となっており、内部留保資金に当期は配分いたしませんでした。

～後略～

(訂正後)

当社では、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当についての剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、現在の経営環境は益々厳しく、今後もこの状況はしばらく続くものと思われませんが、安定配当を維持することを重視し、1株当たり5円の普通配当を実施いたしました。

なお、配当性向は318.5%となっており、内部留保資金に当期は配分いたしませんでした。

～後略～

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,341	3,948
受取手形及び売掛金	12,603	11,012
商品及び製品	10,683	12,776
原材料及び貯蔵品	122	75
繰延税金資産	411	162
その他	1,587	745
貸倒引当金	1,515	485
流動資産合計	27,235	28,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,414	4,441
減価償却累計額	2,399	2,504
建物及び構築物(純額)	2,014	1,937
機械装置及び運搬具	507	532
減価償却累計額	414	421
機械装置及び運搬具(純額)	93	110
土地	2,715	2,715
その他	426	547
減価償却累計額	350	392
その他(純額)	75	155
有形固定資産合計	4,898	4,918
無形固定資産	119	182
投資その他の資産		
投資有価証券	554	579
長期貸付金	-	451
繰延税金資産	373	566
その他	441	1,604
貸倒引当金	298	1,177
投資その他の資産合計	1,070	2,024
固定資産合計	6,088	7,125
資産合計	33,324	35,360

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,841	4,727
短期借入金	13,180	14,850
未払法人税等	15	15
賞与引当金	17	17
その他	781	1,345
流動負債合計	18,835	20,955
固定負債		
繰延税金負債	-	2
退職給付引当金	927	832
その他	1,164	1,183
固定負債合計	2,092	2,018
負債合計	20,927	22,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	7,879	7,844
自己株式	21	22
株主資本合計	12,114	12,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	160
評価・換算差額等合計	146	160
少数株主持分	135	146
純資産合計	12,396	12,386
負債純資産合計	33,324	35,360

(訂正後)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,341	3,948
受取手形及び売掛金	12,603	11,012
商品及び製品	10,683	12,776
原材料及び貯蔵品	122	75
繰延税金資産	411	162
その他	1,587	745
貸倒引当金	1,515	485
流動資産合計	27,235	28,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,414	4,441
減価償却累計額	2,399	2,504
建物及び構築物（純額）	2,014	1,937
機械装置及び運搬具	507	532
減価償却累計額	414	421
機械装置及び運搬具（純額）	93	110
土地	2,715	2,715
その他	426	547
減価償却累計額	350	392
その他（純額）	75	155
有形固定資産合計	4,898	4,918
無形固定資産	119	182
投資その他の資産		
投資有価証券	554	579
長期貸付金	-	451
繰延税金資産	520	741
その他	441	1,604
貸倒引当金	298	1,177
投資その他の資産合計	1,217	2,199
固定資産合計	6,236	7,299
資産合計	33,471	35,534

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,841	4,727
短期借入金	13,180	14,850
未払法人税等	15	15
賞与引当金	17	17
その他	781	1,345
流動負債合計	18,835	20,955
固定負債		
繰延税金負債	-	2
退職給付引当金	1,289	1,260
その他	1,164	1,183
固定負債合計	2,454	2,446
負債合計	21,290	23,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	7,664	7,590
自己株式	21	22
株主資本合計	11,899	11,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	160
評価・換算差額等合計	146	160
少数株主持分	135	146
純資産合計	12,181	12,132
負債純資産合計	33,471	35,534

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	153,217	148,692
売上原価	145,132	140,613
売上総利益	8,084	8,079
販売費及び一般管理費	7,778	7,845
営業利益	306	234
営業外収益		
受取利息	50	54
受取配当金	26	20
その他	16	29
営業外収益合計	93	104
営業外費用		
支払利息	129	106
その他	4	5
営業外費用合計	133	112
経常利益	266	226
特別利益		
工事負担金等受入額	-	18
貸倒引当金戻入額	-	7
関係会社株式売却益	63	-
固定資産売却益	49	0
特別利益合計	112	26
特別損失		
割増退職金	14	6
前期損益修正損	35	5
ゴルフ会員権評価損	-	1
たな卸資産評価損	40	-
役員退職慰労金	31	-
その他	0	2
特別損失合計	122	16
税金等調整前当期純利益	256	235
法人税、住民税及び事業税	121	51
法人税等調整額	45	47
少数株主利益	20	13
当期純利益	68	122

(訂正後)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	153,217	148,692
売上原価	145,132	140,613
売上総利益	8,084	8,079
販売費及び一般管理費	7,897	7,911
営業利益	187	167
営業外収益		
受取利息	50	54
受取配当金	26	20
その他	16	29
営業外収益合計	93	104
営業外費用		
支払利息	129	106
その他	4	5
営業外費用合計	133	112
経常利益	147	159
特別利益		
工事負担金等受入額	-	18
貸倒引当金戻入額	-	7
関係会社株式売却益	63	-
固定資産売却益	49	0
特別利益合計	112	26
特別損失		
割増退職金	14	6
前期損益修正損	35	5
ゴルフ会員権評価損	-	1
たな卸資産評価損	40	-
役員退職慰労金	31	-
その他	0	2
特別損失合計	122	16
税金等調整前当期純利益	137	169
法人税、住民税及び事業税	121	51
法人税等調整額	2	20
少数株主利益	20	13
当期純利益又は当期純損失（ ）	1	83

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
前期末残高	1,628	1,628
当期末残高	1,628	1,628
利益剰余金		
前期末残高	7,968	7,879
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益	68	122
当期変動額合計	88	35
当期末残高	7,879	7,844
自己株式		
前期末残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	21	22
株主資本合計		
前期末残高	12,205	12,114
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益	68	122
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	90	35
当期末残高	12,114	12,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	186	14
当期変動額合計	186	14
当期末残高	146	160

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	117	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	11
当期変動額合計	18	11
当期末残高	135	146
純資産合計		
前期末残高	12,655	12,396
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益	68	122
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	25
当期変動額合計	259	9
当期末残高	12,396	12,386

(訂正後)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
前期末残高	1,628	1,628
当期末残高	1,628	1,628
利益剰余金		
前期末残高	7,823	7,664
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	1	83
当期変動額合計	159	74
当期末残高	7,664	7,590
自己株式		
前期末残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	21	22
株主資本合計		
前期末残高	12,060	11,899
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	1	83
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	161	74
当期末残高	11,899	11,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	186	14
当期変動額合計	186	14
当期末残高	146	160

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	117	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	11
当期変動額合計	18	11
当期末残高	135	146
純資産合計		
前期末残高	12,510	12,181
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失（ ）	1	83
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	25
当期変動額合計	329	49
当期末残高	12,181	12,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256	235
減価償却費	180	221
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	149
受取利息及び受取配当金	77	74
支払利息	129	106
売上債権の増減額（ は増加）	860	433
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,826	2,045
仕入債務の増減額（ は減少）	2,283	114
固定資産売却損益（ は益）	49	0
関係会社株式売却損益（ は益）	63	-
その他	221	376
小計	3,097	1,010
利息及び配当金の受取額	77	74
利息の支払額	129	106
法人税等の支払額	570	55
法人税等の還付額	-	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,720	955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	14	2
投資有価証券の売却による収入	20	-
関係会社株式の売却による収入	319	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	71	103
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	1
短期貸付金の増減額（ は増加）	317	105
その他	96	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,270	1,670
配当金の支払額	157	157
その他	18	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093	1,560
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	511	606
現金及び現金同等物の期首残高	3,853	3,341
現金及び現金同等物の期末残高	3,341	3,948

(訂正後)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137	169
減価償却費	180	221
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	149
受取利息及び受取配当金	77	74
支払利息	129	106
売上債権の増減額（ は増加）	860	433
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,826	2,045
仕入債務の増減額（ は減少）	2,283	114
固定資産売却損益（ は益）	49	0
関係会社株式売却損益（ は益）	63	-
その他	103	442
小計	3,097	1,010
利息及び配当金の受取額	77	74
利息の支払額	129	106
法人税等の支払額	570	55
法人税等の還付額	-	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,720	955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	14	2
投資有価証券の売却による収入	20	-
関係会社株式の売却による収入	319	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	71	103
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	1
短期貸付金の増減額（ は増加）	317	105
その他	96	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,270	1,670
配当金の支払額	157	157
その他	18	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093	1,560
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	511	606
現金及び現金同等物の期首残高	3,853	3,341
現金及び現金同等物の期末残高	3,341	3,948

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>745</td></tr> <tr><td>保管料及び運搬費</td><td>1,755</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>474</td></tr> <tr><td>完納・出荷奨励金</td><td>396</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66</td></tr> </table> <p>2 関係会社株式売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>親会社株式 63百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>土地</td><td>49</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>49</td></tr> </table> <p>4 たな卸資産評価損は、商品事故によるものであります。</p>	販売諸掛	745	保管料及び運搬費	1,755	市場使用料	474	完納・出荷奨励金	396	給料及び賞与	2,387	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	148	貸倒引当金繰入額	7	減価償却費	66	土地	49	機械装置及び運搬具	0	計	49	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>576</td></tr> <tr><td>保管料及び運搬費</td><td>1,965</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>459</td></tr> <tr><td>完納・出荷奨励金</td><td>368</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,407</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> </table>	販売諸掛	576	保管料及び運搬費	1,965	市場使用料	459	完納・出荷奨励金	368	給料及び賞与	2,407	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	209	減価償却費	102	機械装置及び運搬具	0
販売諸掛	745																																										
保管料及び運搬費	1,755																																										
市場使用料	474																																										
完納・出荷奨励金	396																																										
給料及び賞与	2,387																																										
賞与引当金繰入額	13																																										
退職給付費用	148																																										
貸倒引当金繰入額	7																																										
減価償却費	66																																										
土地	49																																										
機械装置及び運搬具	0																																										
計	49																																										
販売諸掛	576																																										
保管料及び運搬費	1,965																																										
市場使用料	459																																										
完納・出荷奨励金	368																																										
給料及び賞与	2,407																																										
賞与引当金繰入額	13																																										
退職給付費用	209																																										
減価償却費	102																																										
機械装置及び運搬具	0																																										

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>745</td></tr> <tr><td>保管料及び運搬費</td><td>1,755</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>474</td></tr> <tr><td>完納・出荷奨励金</td><td>396</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td><u>267</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66</td></tr> </table> <p>2 関係会社株式売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>親会社株式 63百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>土地</td><td>49</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>49</td></tr> </table> <p>4 たな卸資産評価損は、商品事故によるものであります。</p>	販売諸掛	745	保管料及び運搬費	1,755	市場使用料	474	完納・出荷奨励金	396	給料及び賞与	2,387	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	<u>267</u>	貸倒引当金繰入額	7	減価償却費	66	土地	49	機械装置及び運搬具	0	計	49	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>576</td></tr> <tr><td>保管料及び運搬費</td><td>1,965</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>459</td></tr> <tr><td>完納・出荷奨励金</td><td>368</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,407</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td><u>276</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> </table>	販売諸掛	576	保管料及び運搬費	1,965	市場使用料	459	完納・出荷奨励金	368	給料及び賞与	2,407	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	<u>276</u>	減価償却費	102	機械装置及び運搬具	0
販売諸掛	745																																										
保管料及び運搬費	1,755																																										
市場使用料	474																																										
完納・出荷奨励金	396																																										
給料及び賞与	2,387																																										
賞与引当金繰入額	13																																										
退職給付費用	<u>267</u>																																										
貸倒引当金繰入額	7																																										
減価償却費	66																																										
土地	49																																										
機械装置及び運搬具	0																																										
計	49																																										
販売諸掛	576																																										
保管料及び運搬費	1,965																																										
市場使用料	459																																										
完納・出荷奨励金	368																																										
給料及び賞与	2,407																																										
賞与引当金繰入額	13																																										
退職給付費用	<u>276</u>																																										
減価償却費	102																																										
機械装置及び運搬具	0																																										

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,117百万円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>138 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,080 "</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>970 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>927 "</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>146百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>60 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>50 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>59 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>65 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>148 "</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>4.5 "</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>11年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>11年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	3,117百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	138 "	未認識数理計算上の差異	1,080 "	年金資産	970 "	退職給付引当金	927 "	勤務費用	146百万円	利息費用	60 "	期待運用収益	50 "	数理計算上の差異の費用処理額	59 "	その他	65 "	退職給付費用	148 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.5 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,863百万円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>121 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>986 "</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>923 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>832 "</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>57 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>41 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>53 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>17 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>216 "</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td colspan="2">数理計算上の差異の処理年数</td></tr> <tr> <td colspan="2">同左</td></tr> </table>	退職給付債務	2,863百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	121 "	未認識数理計算上の差異	986 "	年金資産	923 "	退職給付引当金	832 "	勤務費用	130百万円	利息費用	57 "	期待運用収益	41 "	数理計算上の差異の費用処理額	53 "	その他	17 "	退職給付費用	216 "	割引率	同左	期待運用収益率	同左	退職給付見込額の期間配分方法	同左	過去勤務債務の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数		同左	
退職給付債務	3,117百万円																																																																										
(内訳)																																																																											
未認識過去勤務債務	138 "																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,080 "																																																																										
年金資産	970 "																																																																										
退職給付引当金	927 "																																																																										
勤務費用	146百万円																																																																										
利息費用	60 "																																																																										
期待運用収益	50 "																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	59 "																																																																										
その他	65 "																																																																										
退職給付費用	148 "																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	4.5 "																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
過去勤務債務の処理年数	11年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																											
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																											
退職給付債務	2,863百万円																																																																										
(内訳)																																																																											
未認識過去勤務債務	121 "																																																																										
未認識数理計算上の差異	986 "																																																																										
年金資産	923 "																																																																										
退職給付引当金	832 "																																																																										
勤務費用	130百万円																																																																										
利息費用	57 "																																																																										
期待運用収益	41 "																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	53 "																																																																										
その他	17 "																																																																										
退職給付費用	216 "																																																																										
割引率	同左																																																																										
期待運用収益率	同左																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																										
過去勤務債務の処理年数	同左																																																																										
数理計算上の差異の処理年数																																																																											
同左																																																																											

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,122百万円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>16 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>846 "</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>970 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,289 "</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>62 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>50 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>119 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>269 "</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>4.5 "</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>11年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>11年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	3,122百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	16 "	未認識数理計算上の差異	846 "	年金資産	970 "	退職給付引当金	1,289 "	勤務費用	143百万円	利息費用	62 "	期待運用収益	50 "	数理計算上の差異の費用処理額	119 "	その他	4 "	退職給付費用	269 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.5 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,903百万円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>13 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>705 "</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>923 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,260 "</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>129百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>58 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>41 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>131 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>278 "</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付債務	2,903百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	13 "	未認識数理計算上の差異	705 "	年金資産	923 "	退職給付引当金	1,260 "	勤務費用	129百万円	利息費用	58 "	期待運用収益	41 "	数理計算上の差異の費用処理額	131 "	その他	0 "	退職給付費用	278 "	割引率	同左	期待運用収益率	同左	退職給付見込額の期間配分方法	同左	過去勤務債務の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	3,122百万円																																																																								
(内訳)																																																																									
未認識過去勤務債務	16 "																																																																								
未認識数理計算上の差異	846 "																																																																								
年金資産	970 "																																																																								
退職給付引当金	1,289 "																																																																								
勤務費用	143百万円																																																																								
利息費用	62 "																																																																								
期待運用収益	50 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	119 "																																																																								
その他	4 "																																																																								
退職給付費用	269 "																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	4.5 "																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
過去勤務債務の処理年数	11年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									
退職給付債務	2,903百万円																																																																								
(内訳)																																																																									
未認識過去勤務債務	13 "																																																																								
未認識数理計算上の差異	705 "																																																																								
年金資産	923 "																																																																								
退職給付引当金	1,260 "																																																																								
勤務費用	129百万円																																																																								
利息費用	58 "																																																																								
期待運用収益	41 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	131 "																																																																								
その他	0 "																																																																								
退職給付費用	278 "																																																																								
割引率	同左																																																																								
期待運用収益率	同左																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																								
過去勤務債務の処理年数	同左																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																								

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>365百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>423 "</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>419 "</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td><td>108 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>104 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>1,422 "</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>425 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>996 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>107 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>104 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>211 "</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>784 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>411百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td><u>373 "</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td><u>12.01</u></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td><u>6.26</u></td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td><u>2.02</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>20.45</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>3.62</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>65.29</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	365百万円	貸倒引当金	423 "	税務上の繰越欠損金	419 "	固定資産未実現利益	108 "	その他	104 "	繰延税金資産小計	<u>1,422 "</u>	評価性引当額	425 "	繰延税金資産合計	<u>996 "</u>	圧縮記帳積立金	107 "	その他有価証券評価差額金	104 "	繰延税金負債合計	<u>211 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>784 "</u>	流動資産 - 繰延税金資産	411百万円	固定資産 - 繰延税金資産	<u>373 "</u>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>12.01</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>6.26</u>	住民税均等割等	<u>2.02</u>	評価性引当額	<u>20.45</u>	その他	<u>3.62</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.29</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>331百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>384 "</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>377 "</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td><td>108 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>85 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>1,286 "</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>343 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>943 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>105 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>110 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>216 "</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>726 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>162百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td><u>566 "</u></td></tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td><td>2 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	331百万円	貸倒引当金	384 "	税務上の繰越欠損金	377 "	固定資産未実現利益	108 "	その他	85 "	繰延税金資産小計	<u>1,286 "</u>	評価性引当額	343 "	繰延税金資産合計	<u>943 "</u>	圧縮記帳積立金	105 "	その他有価証券評価差額金	110 "	繰延税金負債合計	<u>216 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>726 "</u>	流動資産 - 繰延税金資産	162百万円	固定資産 - 繰延税金資産	<u>566 "</u>	固定負債 - その他	2 "
退職給付引当金	365百万円																																																																										
貸倒引当金	423 "																																																																										
税務上の繰越欠損金	419 "																																																																										
固定資産未実現利益	108 "																																																																										
その他	104 "																																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,422 "</u>																																																																										
評価性引当額	425 "																																																																										
繰延税金資産合計	<u>996 "</u>																																																																										
圧縮記帳積立金	107 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	104 "																																																																										
繰延税金負債合計	<u>211 "</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>784 "</u>																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	411百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	<u>373 "</u>																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>12.01</u>																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>6.26</u>																																																																										
住民税均等割等	<u>2.02</u>																																																																										
評価性引当額	<u>20.45</u>																																																																										
その他	<u>3.62</u>																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.29</u>																																																																										
退職給付引当金	331百万円																																																																										
貸倒引当金	384 "																																																																										
税務上の繰越欠損金	377 "																																																																										
固定資産未実現利益	108 "																																																																										
その他	85 "																																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,286 "</u>																																																																										
評価性引当額	343 "																																																																										
繰延税金資産合計	<u>943 "</u>																																																																										
圧縮記帳積立金	105 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	110 "																																																																										
繰延税金負債合計	<u>216 "</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>726 "</u>																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	162百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	<u>566 "</u>																																																																										
固定負債 - その他	2 "																																																																										

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>513百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>423 "</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>419 "</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td><td>108 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>104 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>1,569 "</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>425 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,143 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>107 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>104 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>211 "</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>931 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>411百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td><u>520 "</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td><u>22.38</u></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td><u>11.67</u></td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td><u>3.76</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>38.11</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>6.75</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>86.52</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	513百万円	貸倒引当金	423 "	税務上の繰越欠損金	419 "	固定資産未実現利益	108 "	その他	104 "	繰延税金資産小計	<u>1,569 "</u>	評価性引当額	425 "	繰延税金資産合計	<u>1,143 "</u>	圧縮記帳積立金	107 "	その他有価証券評価差額金	104 "	繰延税金負債合計	<u>211 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>931 "</u>	流動資産 - 繰延税金資産	411百万円	固定資産 - 繰延税金資産	<u>520 "</u>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>22.38</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>11.67</u>	住民税均等割等	<u>3.76</u>	評価性引当額	<u>38.11</u>	その他	<u>6.75</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.52</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>505百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>384 "</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>377 "</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td><td>108 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>85 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>1,461 "</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>343 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,117 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>105 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>110 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>216 "</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>901 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>162百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td><u>741 "</u></td></tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td><td>2 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	505百万円	貸倒引当金	384 "	税務上の繰越欠損金	377 "	固定資産未実現利益	108 "	その他	85 "	繰延税金資産小計	<u>1,461 "</u>	評価性引当額	343 "	繰延税金資産合計	<u>1,117 "</u>	圧縮記帳積立金	105 "	その他有価証券評価差額金	110 "	繰延税金負債合計	<u>216 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>901 "</u>	流動資産 - 繰延税金資産	162百万円	固定資産 - 繰延税金資産	<u>741 "</u>	固定負債 - その他	2 "
退職給付引当金	513百万円																																																																										
貸倒引当金	423 "																																																																										
税務上の繰越欠損金	419 "																																																																										
固定資産未実現利益	108 "																																																																										
その他	104 "																																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,569 "</u>																																																																										
評価性引当額	425 "																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,143 "</u>																																																																										
圧縮記帳積立金	107 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	104 "																																																																										
繰延税金負債合計	<u>211 "</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>931 "</u>																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	411百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	<u>520 "</u>																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>22.38</u>																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>11.67</u>																																																																										
住民税均等割等	<u>3.76</u>																																																																										
評価性引当額	<u>38.11</u>																																																																										
その他	<u>6.75</u>																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.52</u>																																																																										
退職給付引当金	505百万円																																																																										
貸倒引当金	384 "																																																																										
税務上の繰越欠損金	377 "																																																																										
固定資産未実現利益	108 "																																																																										
その他	85 "																																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,461 "</u>																																																																										
評価性引当額	343 "																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,117 "</u>																																																																										
圧縮記帳積立金	105 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	110 "																																																																										
繰延税金負債合計	<u>216 "</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>901 "</u>																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	162百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	<u>741 "</u>																																																																										
固定負債 - その他	2 "																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,978	330	12,908	153,217		153,217
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,525	9	1,734	3,269	(3,269)	
計	141,503	340	14,643	156,487	(3,269)	153,217
営業費用	141,434	187	14,558	156,180	(3,269)	152,911
営業利益	68	152	84	306	()	306
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	29,010	1,567	2,746	33,324		33,324
減価償却費	43	47	89	180		180
資本的支出	40		65	105		105

～注略～

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,990	300	11,401	148,692		148,692
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,985	25	2,523	4,533	(4,533)	
計	138,976	325	13,924	153,226	(4,533)	148,692
営業費用	138,929	201	13,862	152,992	(4,533)	148,458
営業利益	47	124	62	234	()	234
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	30,990	1,524	2,845	35,360		35,360
減価償却費	77	49	94	221		221
資本的支出	228	3	82	314		314

～注略～

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,978	330	12,908	153,217		153,217
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,525	9	1,734	3,269	(3,269)	
計	141,503	340	14,643	156,487	(3,269)	153,217
営業費用	<u>141,553</u>	187	14,558	<u>156,299</u>	(3,269)	<u>153,030</u>
営業利益又は営業損失 ()	<u>49</u>	152	84	<u>187</u>	()	<u>187</u>
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	<u>29,157</u>	1,567	2,746	<u>33,471</u>		<u>33,471</u>
減価償却費	43	47	89	180		180
資本的支出	40		65	105		105

～ 注略 ～

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,990	300	11,401	148,692		148,692
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,985	25	2,523	4,533	(4,533)	
計	138,976	325	13,924	153,226	(4,533)	148,692
営業費用	<u>138,995</u>	201	13,862	<u>153,058</u>	(4,533)	<u>148,524</u>
営業利益又は営業損失 ()	<u>19</u>	124	62	<u>167</u>	()	<u>167</u>
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	<u>31,164</u>	1,524	2,845	<u>35,534</u>		<u>35,534</u>
減価償却費	77	49	94	221		221
資本的支出	228	3	82	314		314

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 <u>389円19銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>2円18銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>388円55銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>3円89銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	<u>68</u>	<u>122</u>
普通株主に帰属しない当期純利益 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>68</u>	<u>122</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,510,301	31,502,430

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 <u>382円37銭</u> 1株当たり当期純損失金額() <u>0円06銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 <u>1株当たり当期純損失であり</u> 、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>380円48銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>2円64銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	<u>1</u>	<u>83</u>
普通株主に帰属しない当期純利益 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>1</u>	<u>83</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,510,301	31,502,430

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報
 (訂正前)

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	36,170	35,709	41,068	35,744
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	68	1	238	69
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	41	1	146	63
1 株当たり四半期純 利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	1.30	0.03	4.63	2.02

(訂正後)

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	36,170	35,709	41,068	35,744
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	51	18	222	86
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	31	9	134	73
1 株当たり四半期純 利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	1.00	0.30	4.27	2.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801	3,402
受取手形	230	283
売掛金	11,094	9,375
商品及び製品	10,198	12,317
荷主前渡金	21	-
前払費用	77	118
未収消費税等	292	-
短期貸付金	551	-
関係会社短期貸付金	1,206	1,163
繰延税金資産	403	156
その他	357	236
貸倒引当金	1,444	415
流動資産合計	25,791	26,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,797	3,816
減価償却累計額	1,911	2,003
建物(純額)	1,885	1,813
構築物	46	46
減価償却累計額	41	41
構築物(純額)	5	4
機械及び装置	60	84
減価償却累計額	22	34
機械及び装置(純額)	38	49
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	337	338
減価償却累計額	292	305
工具、器具及び備品(純額)	44	33
土地	2,603	2,603
リース資産	5	122
減価償却累計額	0	23
リース資産(純額)	4	99
有形固定資産合計	4,582	4,604
無形固定資産		
借地権	59	59
ソフトウェア	5	2
リース資産	20	92
その他	12	12
無形固定資産合計	98	167

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	496	505
関係会社株式	153	153
長期貸付金	-	451
従業員長期貸付金	4	4
破産更生債権等	267	1,417
長期前払費用	-	7
繰延税金資産	<u>236</u>	<u>439</u>
その他	78	76
貸倒引当金	287	1,158
投資その他の資産合計	949	1,896
固定資産合計	5,630	6,668
資産合計	31,421	33,306
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	486	439
買掛金	3,936	3,794
短期借入金	12,700	14,400
リース債務	6	51
未払金	2	1
未払費用	367	470
未払法人税等	-	10
未払消費税等	-	341
預り金	75	62
流動負債合計	17,575	19,571
固定負債		
預り保証金	925	855
リース債務	19	150
退職給付引当金	<u>746</u>	<u>673</u>
その他	125	91
固定負債合計	1,817	1,770
負債合計	19,392	21,341

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金	1,627	1,627
資本剰余金合計	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	61	58
土地圧縮積立金	95	95
別途積立金	6,616	6,616
繰越利益剰余金	373	307
利益剰余金合計	7,642	7,573
自己株式	21	22
株主資本合計	11,876	11,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	157
評価・換算差額等合計	151	157
純資産合計	12,028	11,965
負債純資産合計	31,421	33,306

(訂正後)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801	3,402
受取手形	230	283
売掛金	11,094	9,375
商品及び製品	10,198	12,317
荷主前渡金	21	-
前払費用	77	118
未収消費税等	292	-
短期貸付金	551	-
関係会社短期貸付金	1,206	1,163
繰延税金資産	403	156
その他	357	236
貸倒引当金	1,444	415
流動資産合計	25,791	26,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,797	3,816
減価償却累計額	1,911	2,003
建物（純額）	1,885	1,813
構築物	46	46
減価償却累計額	41	41
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	60	84
減価償却累計額	22	34
機械及び装置（純額）	38	49
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	337	338
減価償却累計額	292	305
工具、器具及び備品（純額）	44	33
土地	2,603	2,603
リース資産	5	122
減価償却累計額	0	23
リース資産（純額）	4	99
有形固定資産合計	4,582	4,604
無形固定資産		
借地権	59	59
ソフトウェア	5	2
リース資産	20	92
その他	12	12
無形固定資産合計	98	167

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	496	505
関係会社株式	153	153
長期貸付金	-	451
従業員長期貸付金	4	4
破産更生債権等	267	1,417
長期前払費用	-	7
繰延税金資産	384	613
その他	78	76
貸倒引当金	287	1,158
投資その他の資産合計	<u>1,097</u>	<u>2,070</u>
固定資産合計	<u>5,777</u>	<u>6,842</u>
資産合計	<u>31,568</u>	<u>33,481</u>
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	486	439
買掛金	3,936	3,794
短期借入金	12,700	14,400
リース債務	6	51
未払金	2	1
未払費用	367	470
未払法人税等	-	10
未払消費税等	-	341
預り金	75	62
流動負債合計	<u>17,575</u>	<u>19,571</u>
固定負債		
預り保証金	925	855
リース債務	19	150
退職給付引当金	1,109	1,101
その他	125	91
固定負債合計	<u>2,180</u>	<u>2,198</u>
負債合計	<u>19,755</u>	<u>21,770</u>

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金	1,627	1,627
資本剰余金合計	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	61	58
土地圧縮積立金	95	95
別途積立金	6,616	6,616
繰越利益剰余金	158	53
利益剰余金合計	7,427	7,318
自己株式	21	22
株主資本合計	11,661	11,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	157
評価・換算差額等合計	151	157
純資産合計	11,813	11,711
負債純資産合計	31,568	33,481

【損益計算書】

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
受託品売上高	40,566	36,608
買付品売上高	91,388	93,654
不動産賃貸収入	341	317
売上高合計	132,296	130,581
売上原価		
受託品売上原価	38,354	34,610
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	8,357	10,198
当期商品仕入高	88,996	91,283
合計	97,353	101,481
商品期末たな卸高	10,198	12,317
買付品売上原価	87,155	89,164
不動産賃貸収入原価	192	189
売上原価合計	125,702	123,964
売上総利益	6,593	6,617
販売費及び一般管理費	6,419	6,459
営業利益	174	158
営業外収益		
受取利息	59	63
受取配当金	28	22
その他	7	17
営業外収益合計	96	103
営業外費用		
支払利息	121	100
その他	0	0
営業外費用合計	121	100
経常利益	148	161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
関係会社株式売却益	63	-
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	112	15
特別損失		
割増退職金	14	6
ゴルフ会員権評価損	-	1
たな卸資産評価損	40	-
前期損益修正損	35	-
役員退職慰労金	21	-
その他	0	0
特別損失合計	112	9
税引前当期純利益	148	166
法人税、住民税及び事業税	76	37
法人税等調整額	40	40
法人税等合計	116	78
当期純利益	32	88

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
受託品売上高	40,566	36,608
買付品売上高	91,388	93,654
不動産賃貸収入	341	317
売上高合計	132,296	130,581
売上原価		
受託品売上原価	38,354	34,610
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	8,357	10,198
当期商品仕入高	88,996	91,283
合計	97,353	101,481
商品期末たな卸高	10,198	12,317
買付品売上原価	87,155	89,164
不動産賃貸収入原価	192	189
売上原価合計	125,702	123,964
売上総利益	6,593	6,617
販売費及び一般管理費	6,538	6,525
営業利益	55	91
営業外収益		
受取利息	59	63
受取配当金	28	22
その他	7	17
営業外収益合計	96	103
営業外費用		
支払利息	121	100
その他	0	0
営業外費用合計	121	100
経常利益	29	95
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
関係会社株式売却益	63	-
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	112	15
特別損失		
割増退職金	14	6
ゴルフ会員権評価損	-	1
たな卸資産評価損	40	-
前期損益修正損	35	-
役員退職慰労金	21	-
その他	0	0
特別損失合計	112	9
税引前当期純利益	30	100
法人税、住民税及び事業税	76	37
法人税等調整額	7	13
法人税等合計	68	51
当期純利益又は当期純損失(△)	38	49

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	494	494
当期末残高	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	65	61
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	61	58
土地圧縮積立金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
別途積立金		
前期末残高	6,616	6,616
当期末残高	6,616	6,616
繰越利益剰余金		
前期末残高	495	373
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益	32	88
建物圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	122	65
当期末残高	373	307
利益剰余金合計		
前期末残高	7,767	7,642
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益	32	88
当期変動額合計	125	68
当期末残高	7,642	7,573
自己株式		
前期末残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	21	22

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,003	11,876
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益	32	88
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	127	69
当期末残高	11,876	11,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	324	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	5
当期変動額合計	173	5
当期末残高	151	157
純資産合計		
前期末残高	12,328	12,028
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益	32	88
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	5
当期変動額合計	300	63
当期末残高	12,028	11,965

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	494	494
当期末残高	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	65	61
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	61	58
土地圧縮積立金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
別途積立金		
前期末残高	6,616	6,616
当期末残高	6,616	6,616
繰越利益剰余金		
前期末残高	351	158
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	38	49
建物圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	192	105
当期末残高	158	53
利益剰余金合計		
前期末残高	7,622	7,427
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	38	49
当期変動額合計	195	108
当期末残高	7,427	7,318
自己株式		
前期末残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	21	22

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,859	11,661
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	38	49
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	197	108
当期末残高	11,661	11,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	324	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	5
当期変動額合計	173	5
当期末残高	151	157
純資産合計		
前期末残高	12,184	11,813
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	38	49
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	5
当期変動額合計	370	102
当期末残高	11,813	11,711

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例により卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>921</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>599</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>435</td></tr> <tr><td>売買参加者交付金</td><td>207</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td>176</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>156</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,703</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td><u>129</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>402</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37</td></tr> </table> <p>3 関係会社からの受取利息 15百万円</p> <p>4 関係会社株式売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>親会社株式</td><td>63百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>6 たな卸資産評価損は、商品事故によるものであります。</p>	販売諸掛	461百万円	運搬費	921	保管料	599	市場使用料	435	売買参加者交付金	207	出荷奨励金	176	役員報酬	156	従業員給料手当	1,703	従業員賞与	269	退職給付費用	<u>129</u>	貸倒引当金引当金繰入額	22	厚生費	402	減価償却費	37	親会社株式	63百万円	土地	49百万円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>973</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>768</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>421</td></tr> <tr><td>売買参加者交付金</td><td>198</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td>159</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>177</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,654</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>321</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td><u>201</u></td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>398</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72</td></tr> </table> <p>3 関係会社からの受取利息 13百万円</p>	販売諸掛	363百万円	運搬費	973	保管料	768	市場使用料	421	売買参加者交付金	198	出荷奨励金	159	役員報酬	177	従業員給料手当	1,654	従業員賞与	321	退職給付費用	<u>201</u>	厚生費	398	減価償却費	72
販売諸掛	461百万円																																																						
運搬費	921																																																						
保管料	599																																																						
市場使用料	435																																																						
売買参加者交付金	207																																																						
出荷奨励金	176																																																						
役員報酬	156																																																						
従業員給料手当	1,703																																																						
従業員賞与	269																																																						
退職給付費用	<u>129</u>																																																						
貸倒引当金引当金繰入額	22																																																						
厚生費	402																																																						
減価償却費	37																																																						
親会社株式	63百万円																																																						
土地	49百万円																																																						
販売諸掛	363百万円																																																						
運搬費	973																																																						
保管料	768																																																						
市場使用料	421																																																						
売買参加者交付金	198																																																						
出荷奨励金	159																																																						
役員報酬	177																																																						
従業員給料手当	1,654																																																						
従業員賞与	321																																																						
退職給付費用	<u>201</u>																																																						
厚生費	398																																																						
減価償却費	72																																																						

(訂正後)

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例により卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>921</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>599</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>435</td></tr> <tr><td>売買参加者交付金</td><td>207</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td>176</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>156</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,703</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>248</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>402</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37</td></tr> </table> <p>3 関係会社からの受取利息 15百万円</p> <p>4 関係会社株式売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>親会社株式</td><td>63百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>6 たな卸資産評価損は、商品事故によるものであります。</p>	販売諸掛	461百万円	運搬費	921	保管料	599	市場使用料	435	売買参加者交付金	207	出荷奨励金	176	役員報酬	156	従業員給料手当	1,703	従業員賞与	269	退職給付費用	248	貸倒引当金引当金繰入額	22	厚生費	402	減価償却費	37	親会社株式	63百万円	土地	49百万円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>973</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>768</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>421</td></tr> <tr><td>売買参加者交付金</td><td>198</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td>159</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>177</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,654</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>321</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>267</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>398</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72</td></tr> </table> <p>3 関係会社からの受取利息 13百万円</p>	販売諸掛	363百万円	運搬費	973	保管料	768	市場使用料	421	売買参加者交付金	198	出荷奨励金	159	役員報酬	177	従業員給料手当	1,654	従業員賞与	321	退職給付費用	267	厚生費	398	減価償却費	72
販売諸掛	461百万円																																																						
運搬費	921																																																						
保管料	599																																																						
市場使用料	435																																																						
売買参加者交付金	207																																																						
出荷奨励金	176																																																						
役員報酬	156																																																						
従業員給料手当	1,703																																																						
従業員賞与	269																																																						
退職給付費用	248																																																						
貸倒引当金引当金繰入額	22																																																						
厚生費	402																																																						
減価償却費	37																																																						
親会社株式	63百万円																																																						
土地	49百万円																																																						
販売諸掛	363百万円																																																						
運搬費	973																																																						
保管料	768																																																						
市場使用料	421																																																						
売買参加者交付金	198																																																						
出荷奨励金	159																																																						
役員報酬	177																																																						
従業員給料手当	1,654																																																						
従業員賞与	321																																																						
退職給付費用	267																																																						
厚生費	398																																																						
減価償却費	72																																																						

(税効果会計関係)

(訂正前)

第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>303百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>406 "</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>206 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>67 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>983 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>131 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>852 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>107 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>104 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>211 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>640 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	303百万円	貸倒引当金	406 "	税務上の繰越欠損金	206 "	その他	67 "	繰延税金資産小計	983 "	評価性引当額	131 "	繰延税金資産合計	852 "	圧縮記帳積立金	107 "	その他有価証券評価差額金	104 "	繰延税金負債合計	211 "	繰延税金資産の純額	640 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>273百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>362 "</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>194 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>61 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>893 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>83 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>809 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>105 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>108 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>213 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>595 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	273百万円	貸倒引当金	362 "	税務上の繰越欠損金	194 "	その他	61 "	繰延税金資産小計	893 "	評価性引当額	83 "	繰延税金資産合計	809 "	圧縮記帳積立金	105 "	その他有価証券評価差額金	108 "	繰延税金負債合計	213 "	繰延税金資産の純額	595 "
退職給付引当金	303百万円																																												
貸倒引当金	406 "																																												
税務上の繰越欠損金	206 "																																												
その他	67 "																																												
繰延税金資産小計	983 "																																												
評価性引当額	131 "																																												
繰延税金資産合計	852 "																																												
圧縮記帳積立金	107 "																																												
その他有価証券評価差額金	104 "																																												
繰延税金負債合計	211 "																																												
繰延税金資産の純額	640 "																																												
退職給付引当金	273百万円																																												
貸倒引当金	362 "																																												
税務上の繰越欠損金	194 "																																												
その他	61 "																																												
繰延税金資産小計	893 "																																												
評価性引当額	83 "																																												
繰延税金資産合計	809 "																																												
圧縮記帳積立金	105 "																																												
その他有価証券評価差額金	108 "																																												
繰延税金負債合計	213 "																																												
繰延税金資産の純額	595 "																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>12.40</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.70</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2.73</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>37.38</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4.18</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>78.32</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.40	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.70	住民税均等割等	2.73	評価性引当額	37.38	その他	4.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.32	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.54</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.25</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2.44</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>25.94</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>28.86</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.65</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.85</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.54	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.25	住民税均等割等	2.44	過年度法人税等	25.94	評価性引当額	28.86	その他	2.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.85										
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.40																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.70																																												
住民税均等割等	2.73																																												
評価性引当額	37.38																																												
その他	4.18																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.32																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.54																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.25																																												
住民税均等割等	2.44																																												
過年度法人税等	25.94																																												
評価性引当額	28.86																																												
その他	2.65																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.85																																												

(訂正後)

第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>451百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>406 "</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>206 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>67 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,131 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>131 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>999 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>107 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>104 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>211 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>787 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	451百万円	貸倒引当金	406 "	税務上の繰越欠損金	206 "	その他	67 "	繰延税金資産小計	1,131 "	評価性引当額	131 "	繰延税金資産合計	999 "	圧縮記帳積立金	107 "	その他有価証券評価差額金	104 "	繰延税金負債合計	211 "	繰延税金資産の純額	787 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>448百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>362 "</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>194 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>61 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,067 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>83 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>984 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td><td>105 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>108 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>213 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>770 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	448百万円	貸倒引当金	362 "	税務上の繰越欠損金	194 "	その他	61 "	繰延税金資産小計	1,067 "	評価性引当額	83 "	繰延税金資産合計	984 "	圧縮記帳積立金	105 "	その他有価証券評価差額金	108 "	繰延税金負債合計	213 "	繰延税金資産の純額	770 "
退職給付引当金	451百万円																																												
貸倒引当金	406 "																																												
税務上の繰越欠損金	206 "																																												
その他	67 "																																												
繰延税金資産小計	1,131 "																																												
評価性引当額	131 "																																												
繰延税金資産合計	999 "																																												
圧縮記帳積立金	107 "																																												
その他有価証券評価差額金	104 "																																												
繰延税金負債合計	211 "																																												
繰延税金資産の純額	787 "																																												
退職給付引当金	448百万円																																												
貸倒引当金	362 "																																												
税務上の繰越欠損金	194 "																																												
その他	61 "																																												
繰延税金資産小計	1,067 "																																												
評価性引当額	83 "																																												
繰延税金資産合計	984 "																																												
圧縮記帳積立金	105 "																																												
その他有価証券評価差額金	108 "																																												
繰延税金負債合計	213 "																																												
繰延税金資産の純額	770 "																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>61.35</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>52.99</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>13.50</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>185.03</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20.63</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>226.95</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	61.35	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.99	住民税均等割等	13.50	評価性引当額	185.03	その他	20.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	226.95	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>19.14</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.73</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>4.04</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>43.07</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>47.87</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4.44</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.90</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.73	住民税均等割等	4.04	過年度法人税等	43.07	評価性引当額	47.87	その他	4.44	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.90										
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	61.35																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.99																																												
住民税均等割等	13.50																																												
評価性引当額	185.03																																												
その他	20.63																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	226.95																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.14																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.73																																												
住民税均等割等	4.04																																												
過年度法人税等	43.07																																												
評価性引当額	47.87																																												
その他	4.44																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.90																																												

(1株当たり情報)

(訂正前)

第63期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第64期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 381円81銭 1株当たり当期純利益金額 1円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 379円84銭 1株当たり当期純利益金額 2円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第63期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第64期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	32	88
普通株主に帰属しない当期純利益 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32	88
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,510,301	31,502,430

(訂正後)

第63期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第64期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 374円99銭 1株当たり当期純損失金額() 1円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 371円77銭 1株当たり当期純利益金額 1円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	第63期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第64期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	38	49
普通株主に帰属しない当期純利益 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	38	49
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,510,301	31,502,430

【監査報告書連結】

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月18日

大都魚類株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

若尾 慎一 印

公認会計士

開内 啓行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

【監査報告書単体】

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月18日

大都魚類株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

若尾 慎一 印

公認会計士

開内 啓行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。